

については箱ワナ、猟銃の捕殺を合わせて19頭に上っております。

開設して9年目となりました「木の駅事業」の実施状況であります。出荷登録者は昨年と同じく23名で、4月から11月末日まで未利用材を受け入れしております。今年度は10月末現在の累計で440.85立方メートルの出荷があり、2,248千円分の地元商店で使える利用券を発行しておりますので、その全額が町内消費に還元されることとなります。

昨年同時期に比較しますと、320立方メートル、1,628千円の減となっております。これは、出荷者の高齢化により、事業量が減少気味であることに加え、7、8、9月の猛暑によりその期間の集荷量が半減したことによるものと考えられます。今年度は11月中の集荷量も少ないようであり、例年の6割ほどの実績となる見込みです。今後は、レーザー測量事業並びに境界明確化事業の成果を反映させるとともに、若い林業者の発掘と、事業参入を推進し、事業継続を図ってまいります。

◇コロナワクチン接種について

令和3年5月から、令和5年11月まで、2年7カ月余り、集団接種に取組んでまいりました。実施回数は56回の実績で、担当課だけでなく、役場全庁を挙げた取組みで順調に推移し、終わることが出来ました。

これまでのご協力に對しまして、関係機関も含めまして、感謝申し上げます。令和5年度秋の集団接種は、初回接種を

終了した18歳以上のすべての方々へ、9月23日～11月25日の土曜日を中心に6日間実施して参りました。

65歳以上の方の接種率は、個別接種も合わせまして、12月1日現在65.61%であります。

個別接種につきましては、今年度中は、管内30程度の医療機関で、当面は継続される予定であります。

来年度以降の接種につきましては、65歳以上と60～64歳の基礎疾患のある方を対象に季節性インフルエンザと同様の定期接種へ移行し、接種費用の一部が自己負担となる予定のようであります。

今後も、国の動向を注視し、能代市山本郡医師会と、関係自治体とで連携し、取組んで参る所存であります。

◇白神山地遺産登録について

先月の議会臨時会においては、町の白神山地遺産登録30周年記念関連イベントについて、滞りなく終わることができたことをご報告させていただいたところであります。

先般、11月下旬になりますが、白神山地と同時に遺産登録となりました屋久島におきまして「世界自然遺産地域ネットワーク協議会」並びに「屋久島世界自然遺産登録30周年記念シンポジウム」が開催され出席してまいりましたので報告いたします。世界自然遺産を保全していくための財源確保に向けた要望活動や遺産地域としての事業展開など、各遺産地域関係者の皆様と意見交換をしてまいりました。ネットワーク会議につきまして

は、来年は、奄美か徳之島で開催が予定されております。

また、今年1月に発足しました「世界遺産5地域会議」であります。第2回目の会議が来年1月に京都市で開催されます。こちらは2025年に開催される「大阪・関西万博」に、5地域自治体の参加を予定にしておき、世界自然遺産を有する5地域自治体の振興発展に向けた実施プロジェクトを協議していくことになっております。

主な議案内容

◎藤里町税条例の一部を改正する条例の制定について

◎一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◎特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◎議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◎藤里町金沢地区老人憩の家清流荘設置条例の一部を改正する条例の制定について

◎藤里町手数料条例の一部を改正する条例の制定について

◎藤里町消防団員の定数、任用、報酬、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◎藤里町簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

◎藤里町簡易水道事業給水条例の一部を

改正する条例の制定について

◎藤里町簡易水道事業に地方公営企業法の一部を適用する条例を廃止する条例の制定について

◎特別会計条例を廃止する条例の制定について

一般会計補正予算

予算の総額に167,941千円を増額し、歳入歳出予算の総額を41億3,321万1千円としました。

◇歳入◇

地方創生臨時交付金、介護保険施設、障害者支援施設等への物価高騰対策事業費、費県補助金、主伐収入、分収林売払収入、財政調整基金からの繰入れの増額分が主なものになります。

◇歳出◇

今回の各会計の歳出補正は、秋田県人事委員会の給与等に関する勧告に準じた人件費の補正が主なものになります。総務費では、地方創生臨時交付金対応の商品券事業の費用、民生費では、介護保険施設、障害者支援施設への物価高騰対策支援助成金、非課税世帯への生活支援給付金、農林水産業費では、農業経営継続支援給付金、分収林交付金、商工費では、電気料高騰による健康保養館指定管理料の増額、教育費では、義務教育学校の教師用教科書・指導書等の購入費の追加が主なものとなります。